社会福祉法人高知市社会福祉協議会

南部障害者福祉センター指定生活介護事業所日中一時支援事業運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人高知市社会福祉協議会（以下「事業者」という。）が設置する指定生活介護事業所（以下「事業所」という。）において実施する日中一時支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、日中一時支援の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な日中一時支援の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。

- 2 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。
- 3 日中一時支援の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との連携に努めるものとする。
- 4 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、職員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 5 日中一時支援の提供に当たっては、前3項のほか、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター指定生活介護事業所
- (2) 所在地 高知市百石町3丁目1番30号（南部健康福祉センター）

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤・兼務）

職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている日中一時支援の実施に関し、職員に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

- (2) 生活支援員 5名以上（うち1名以上は常勤・兼務）

生活支援員は、利用者に対し必要な介護等を行う。

(営業日、営業時間、サービス提供時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間、サービス提供時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。ただし、12月29日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時15分から午後5時15分までとする。
- (3) サービス提供時間 午前9時45分から午後3時45分までとする。なお、営業日以外の日または営業時間外においても、サービス提供を行う場合がある。

(日中一時支援の利用定員及び対象者)

第6条 事業所の利用定員は、南部障害者福祉センター指定生活介護事業の利用定員である20名のうちの余裕定員とする。

2 事業所において、事業を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 身体障害者
- (2) 知的障害者
- (3) 精神障害者

(日中一時支援の内容)

第7条 日中一時支援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 入浴サービス
- (2) 食事の提供
- (3) 身体等の介護
- (4) 健康管理
- (5) 利用者又は家族に対する相談及び援助
- (6) 送迎サービス
- (7) 創作的活動
- (8) レクリエーション等
- (9) その他利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するために必要な保護又は支援

(利用者から受領する費用の額等)

第8条 日中一時支援を提供した際は、利用者から支給決定を行った高知市の定める地域生活支援事業の給付費の1割を利用者負担額として、支払いを受けるものとする。ただし、利用者負担額の軽減を受けている場合は、軽減後の額とする。

2 法定代理受領を行わない日中一時支援を提供した際は、前項に掲げる利用者負担額のほか、支給決定を行った高知市の定める給付費から利用者負担額を控除して得た額の支払いを利用者が

ら受けるものとする。

3 前2項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。

(1) 食事の提供に要する費用

(2) 創作的活動に係る材料費

(3) 日用品費等その他、日中一時支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収書を、当該費用を支払った利用者に対し交付しなければならない。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、高知市の区域とする。

(サービス利用上の留意事項)

第10条 利用者は、日中一時支援を利用するに当たって、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

(1) 日中一時支援の利用時間内は職員の許可なく、当該施設から外出しないものとする。

(2) 当該施設から外出を必要とする場合は、職員の許可を得るとともに、職員の同行又は利用者の家族が同行するものとする。

(3) 入浴・食事サービス・機能訓練等を受ける時は、職員の指示に従うものとする。

(4) 飲酒、宗教活動や営利を目的とした勧誘、暴力行使等、他の利用者に迷惑を及ぼす言動を行ってはならないものとする。

(緊急時等における対応方法)

第11条 職員は、日中一時支援の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに協力医療機関又は利用者の主治医(以下「協力医療機関等」という。)に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告する。また、協力医療機関等への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講ずるものとする。

2 事業者は、利用者に対する日中一時支援の提供により事故が発生した場合は、直ちに利用者に係る障害福祉サービス事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 事業者は、利用者に対する日中一時支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第 12 条 事業者は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(苦情処理)

第 13 条 事業者は、提供した日中一時支援に関する利用者又はその家族（以下「利用者等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 事業者は、提供した日中一時支援に関し、市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は市町村からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業者は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又は斡旋に協力する。

4 事業者は、社会福祉法人高知市社会福祉協議会福祉サービス向上実施要領（平成 14 年 4 月 1 日施行）に基づき苦情解決に対応する。

(虐待防止に関する事項)

第 14 条 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図る。

(2) 成年後見制度の利用を支援し、苦情解決体制を整備する。

(3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。

(4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための責任者を設置する。

2 事業者は、サービス提供中に、職員又は養護者（利用者の家族等利用者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営についての留意事項)

第 15 条 事業者は、職員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執務体制についても検証、整備する。

(1) 採用時研修 採用後 3 か月以内

(2) 継続研修 必要に応じ随時

- 2 職員は、業務上知り得た利用者等の秘密を保持する。
- 3 事業者は、職員であった者に、業務上知り得た利用者等の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業者は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 5 事業者は、利用者に対する日中一時支援の提供に関する諸記録を整備し、当該日中一時支援を提供した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。
- 6 事業者は、適切な日中一時支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより日中一時支援の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 7 事業者は、日中一時支援の利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力するものとする。
- 8 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人高知市社会福祉協議会会長が定めるものとする。

附 則

この規程は、平成18年10月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成20年1月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成20年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年11月16日から施行し、この規程による改正後の社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター指定生活介護事業所日中一時支援事業運営規程の規定は、平成30年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、令和4年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。